NEWS LETTER
リーブラ
LIBRA No.66 2019.7
公益財団法人 東海ジェンダー研究所
TFGS THE TOKAI FOUNDATION FOR GENDER STUDIES

紛争下の性暴力は他人事か？

筑波学院大学准教授・コンゴの性暴力と紛争を考える会代表 米川 正子

2018年10月、コンゴ民主共和国（以下、コンゴ）人のデニ・ムクウェゲ医師とイラク人のナディア・ムラド氏のノーベル平和賞受賞が発表されてから、コンゴの性暴力と紛争を考える会は日本のあらゆるメディアから取材を受けたり、記事を執筆したり、大学や市民団体などから講義や講演を依頼された。それは、本会が2016年にムクウェゲ医師のドキュメンタリー映画『女を修理する男』（The Man who Mends Women）に日本語字幕を付けて全国各地で上映し、同年、医師の初来日を実現し、医師と接触したことがある日本唯一の団体だからである。医師の来日の際、主に大手新聞・テレビがムクウェゲ医師の実績を報道したが、ノーベル平和賞受賞の発表後、女性雑誌やオンライン雑誌なども注目し始めた。それに加えて、＃MeToo運動の関係者らが平時の性暴力防止の延長戦として戦時の性暴力に関しても声を上げ始めた。

紛争下の性暴力の実態に関して、ムクウェゲ医師は紛争下の性暴力の実態を「性的テロリズム」と呼んでいる。性的欲求を満たす一般的なレイプであるだけでなく、住民の強制移動やコミュニティーの破壊と弱体化という政治的な目的を有していること、そして体一つで多くの人々を精神的にも身体的にも痛い目に遭わせることができ、最も効果的で安上がりな武器であるからだ。それが「意図的な紛争手段」としてコンゴで経済的に利用されているのは、同国東部が豊富な鉱物資源を有していることと関係している。つまり、コンゴ国内や近隣国のルワンダとウガンダの武装勢力（政府軍と反政府勢力の両アクターを含む）が、コンゴ東部の資源産出地域および流通経路を支配しているのだが、武装勢力が鉱山の周辺地域で性暴力をふるうことによって、性暴力のサバイバーとその家族だけでなく、コミュニティー全体に恐怖心を植え付けることができる。そのような残虐な「性的テロリズム」の実態は、多くの人々に衝撃を与えたに違いない。

上記の発信媒体の拡大と発言の増加に伴って、紛争下の性暴力への関心度や認知度が多少高まったという意味では、ノーベル平和賞の影響力は偉大と言える。ただ今回のノーベル平和賞受賞者がコンゴ人とイラク人であったためか、その両国、あるいはアフリカと中東特有の問題として受け止めている人が多くいるようだ。特にコンゴ東部が「世界のレイプ中心地」「女性・少女にとって世界最悪の場所」と比喩されていることもあり、ある若者から「なぜコンゴではモラルが低い人が多いのか」といった質問を受けたことがある。実際にモラルが低い人は世界各地にいるだけでなく、日本においても女性の意志に反した性交があっても無罪判決が相次いだり、伊藤詩織氏のように、性暴力やセクハラの加害者を訴える人が少しずつ増えているにもかかわらずだ。

その上、日本が関与した慰安婦の問題も紛争下の性暴力であったことを言及するメディアは皆無である。私が積極的にそれを発言しても、テレビではそれがほとんど削除された。実は、ムクウェゲ医師は初来日の際にアクティブ・ミュージアム 女たちの戦争と平和資料館（wam）を訪問し、また2016年、韓国でソウル平和賞を受賞した際に、「日本政府は被害者の（元慰安婦の）要求を受け入れ、赦しを求めなければならない」とコメントした。そのためか、今回の受賞に関して、日本政府は何の声明を発表していなく、筆者が知る限り、それを指摘するメディアも皆無である。

結局、紛争下の性暴力の問題は日本ではまだまだ「他人事」として認識されているのだろう。引き続き東海ジェンダー研究所などが本問題の深刻さを研究し、一般の問題意識の向上に貢献することを願っている。

中国のイノベーション型国家建設と女性人材支援政策

大濱　慶子（神戸学院大学グローバル・コミュニケーション学部 教授）

近年の中国女性政策の動向を示す注目すべきキーワードの一つは「女性人材の成長支援」であろう。習近平政権は「新時代における中国の特色ある社会主義思想」を打ち出し、建国100年を迎える2049年に現代化強国を築くという強いメッセージを内外に発信し、国際競争に打ち勝とうとしている。国を挙げてイノベーション型国家建設を推し進め、そのカギはマンパワーにあるとして、中国を人口の多い「人的資源大国」から最先端の技術や知を生み出す「人材資源強国」へ転換させる措置を急ピッチで進めている。この国家人材戦略に呼応させた女性政策が「女性人材の成長支援」と言えよう。

この女性人材支援政策の端緒は2009年、全国婦女連の提唱下に着手された「女性ハイレベル人材成長状況研究と政策推進プロジェクト」に遡る。このプロジェクトは中国の女性政策に様々な新風を吹き込んだ。その意義や特徴は以下の通りである。

第一に、党組織や中央省庁、学術機関など10の機関を動員して行われた女性関連政策としては過去に類を見ない影響力をもつプロジェクトであったこと。この中で練られた提言は国家五カ年計画や現行の「国家中長期人材発展計画綱要（2010-2020）」、「中国女性発展綱要（2011-2020）」などに盛り込まれた。

第二に、このプロジェクトをきっかけとして中国の女性政策立案に大きな役割を担う全国婦女連の取組の方向性に質的な変化がもたらされたことである。従来の婦女連の活動というのは、主として農村や都市の基層女性の支援に重きが置かれていた。ところが「女性ハイレベル人材」を銘打ったこのプロジェクトの登場によって、活動の焦点が基層女性から一気に上層女性へシフトした。同時期、中国の大学の学部や修士課程では女子学生比率が男子学生を上回る現象が起きており、中国の大学の大衆化時代における女性の高学歴化や中間層のジェンダー構造の変容が背景にある。

第三に、「女性ハイレベル人材」の定義として、「党や政府、企業の女性リーダー、高級女性専門技術者、とりわけ（産業のイノベーションを生み出す）科学技術分野の女性人材への支援」と明記されたことである。強力なリーダーシップにより、このプロジェクトを主導した当時の全国婦女連主席が物理学者であったことも無関係ではない。筆者は2014年、ヌエック（国立女性教育会館）の北京調査に参加させていただいた時、訪問した先々でこのプロジェクトの成果を聞き及び、文系の女性学者たちが理系の女性研究者支援の新政策を我が事のように喜んでいたことが新鮮に感じられた。文理の枠組みを越えて、このプロジェクトが中国の女性研究者支援政策の一里塚になり、成果が共有されていたのである。

2017年末、私たちの共同研究グループはこのプロジェクトのルーツを掘り下げるため、中国女性科学技術者支援の立案に関わった専門家にお話を伺うことになった。すると2000年頃、アメリカで開催された国際学会に参加し、啓発を受けた女性科学者が、特に女性の少なかった中国物理学会に最初の女性ワーキンググループを設けたのが始まりで、中国科学院政策研究所に引き継がれ、徐々に進展していったとそのプロセスを教えてくださった。文系では並行して大学で女性学創出のムーブメントが広がっていったことから、文理系は異なるルートでジェンダー主流化に取り組み、女性人材支援政策へ合流したことになる。

お話をしてくださったのは中国女性で初めてノーベル生理学・医学賞を受賞した屠呦呦（とゆうゆう）氏と同世代、つまり文革期、社会貢献の使命に燃えてサイエンスという未知の分野に乗り出した女性たちである。彼女たちが21世紀の次世代に残したものが「女性人材の成長支援政策」であった。またこれまでの日本やアジア諸国の女性科学者たちとの交流から刺激を受け、相互のエンパワーメントの大切さを私たちに語ってくださるとき、女性政策は世代や国境を越えてつながり、その理念やめざすべき目標は同じだと改めて感じた。

2019年度 事業計画

1 ジェンダー問題に関する調査・研究

(1) 2018年度に新たなテーマで、全国から集まった研究者によるプロジェクト研究会を開始し、年４回開催した。2019年度は前年度に引き続き、人文・社会・自然にわたる多様な研究分野の研究者がジェンダーの視点から自由な議論を行なう研究会を年４回程度開催し、研究を継続する。
　＜研究テーマ＞
　「ジェンダー研究が拓く知の地平」
(2) 海外のジェンダー研究の状況を調査するため、海外のジェンダー研究所、女性図書館などを訪問し、情報を収集する。

2 ジェンダー問題に関する研究への助成

(1) 個人研究助成
若手研究者を対象に、ジェンダー問題に関する研究計画を公募する。
研究テーマは、従来通り「自由論題」で募集する。
・募集期間　2019年4月15日～5月末日
・募集人数　若干名
・個人研究助成審査委員会を開催し、受託者を決定する。
・受託者には、①翌年度の個人助成受託者報告会への参加 ②所定の期日までに研究報告書の提出を義務づけるが、研究論文をもって研究報告書に代えることができる。
(2) 団体研究助成
団体を対象にジェンダー問題に関する研究計画を公募する。
募集は単年度ごとに行い、分野を問わない。
・募集期間　2019年4月15日～5月末日
・募集団体　若干団体
・団体研究助成審査委員会を開催し、受託団体を決定する。
・助成を受けた団体には、所定の期日までに①研究活動報告 ②収支決算実績報告書の提出を義務づける。

3 ジェンダー問題に関するシンポジウム、フォーラム等の開催

(1) ジェンダー問題に関する講演会を開催する。
(2) 個人助成受託者報告会を開催する。
(3) ジェンダー問題に関する講座を開催する。
(4) 賛助会員の交流の場として、「賛助会員のつどい」を公開して開催する。

4 ジェンダー問題に関する年報、ニューズレター及び書籍の発行・出版

(1) 年報『ジェンダー研究』第22号を発行する。
構成は、依頼論文・公募論文などとする。
(2) 東海ジェンダー研究所の広報紙としてニューズレター『LIBRA』を位置付け、年3回発行する。
(3) ジェンダーに関する小冊子を発行する。

5 ジェンダー問題に関する資料・文献の収集と情報提供

(1) 研究図書・ジェンダー問題研究推進に必要な図書等の購入、寄贈図書の受入
(2) 研究動向・研究情報ニュースの収集（関係諸機関との提携等による）

6 セミナー室の貸出

ジェンダー問題に関する研究会・研修会の利便に資するため、登録団体にセミナー室を貸し出す。

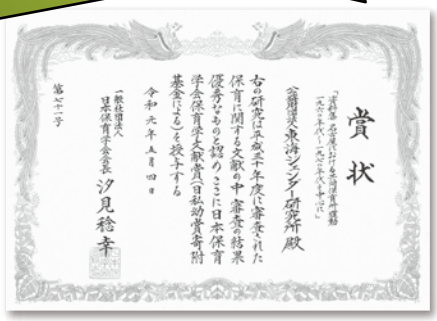
7 共催、後援及び他団体との連携

(1) 名古屋大学ジェンダー・リサーチ・ライブラリ（GRL）の運営と発展に、GRL運営小委員会等のメンバーとして関与する。
また、東海ジェンダー研究所借用のGRL会議室をジェンダー問題に関する研究会等に利用する。
(2) 他団体から申し出があれば、検討の上、共催事業の開催や事業の後援を行う。
(3) （公財）あいち男女共同参画財団との連携を図るため、理事会及び「あいち女性連携フォーラム」に参加する。
(4) 「名古屋市男女平等参画推進会議」（イコールなごや）に継続参加する。

8 ジェンダー問題に関する意識の啓発・普及を増進させるための内外の機関又は団体への援助

名古屋大学ジェンダー・リサーチ・ライブラリへ2019年度分の運営資金を寄附するとともに、資料の寄贈を継続して行う。

日本保育学会 保育学文献賞を受賞しました



2016年12月に出版した『資料集 名古屋における共同保育所運動 1960年代～1970年代を中心に』が、2018年度日本保育学会保育学文献賞を受賞しました。5月4日(土)に大妻女子大学にて日本保育学会第72回大会が開催され、授与式にて、賞状と盾を授与されました。

INFORMATION

お知らせ

個人助成受託者 報告会

2018年度の個人助成受託者による、研究の中間報告です。

日時 7月13日(土) 13:30～16:45(受付開始13:15)
会場 東海ジェンダー研究所6Fセミナー室

詳しくは、ホームページでもお知らせしています。

2019年度 賛助会員のつどい(公開)

日時 9月16日(月・祝) 午後
講師 米川 正子さん(筑波学院大学准教授・コンゴの性暴力と紛争を考える会代表)
会場 名古屋都市センター14階特別会議室

今号で巻頭言をお願いした米川正子さんを講師にお迎えし、昨年ノーベル平和賞を受賞したコンゴのムクウェゲ医師の活動やコンゴの状況について、お話しいただく予定です。

※詳細については、決まり次第、ホームページなどでお知らせいたします。

公益財団法人東海ジェンダー研究所 2019年度役員名簿

役職名	氏名	所属
理事	青木 玲子	国立女性教育会館客員研究員
理事	新井美佐子	名古屋大学大学院准教授
理事	井上 輝子	和光大学名誉教授
理事	小川眞里子	三重大学名誉教授
理事	尾関 博子	元名古屋市職員
理事	武田 貴子	名古屋短期大学名誉教授
代表理事	西山 惠美	元愛知学泉大学教授
業務執行理事	日置 雅子	愛知県立大学名誉教授
監事	島 けい子	税理士
監事	榮枝 るみ	税理士

役職名	氏名	所属
評議員	石田 好江	愛知淑徳大学名誉教授
評議員	加藤 義信	愛知県立大学名誉教授
評議員	杉本貴代栄	特定非営利活動法人「ウィメンズ・ボイス」理事長
評議員	辻本 忍	元名古屋市女性会館女性情報提供指導員
評議員	萩原 久美子	下関市立大学教授
評議員	別所 良美	名古屋市立大学教授
評議員	吉村 幸子	元財団法人広島県女性会議理事長
顧問	水田 珠枝	名古屋経済大学名誉教授
顧問	中田 照子	愛知県立大学名誉教授
顧問	安川 悦子	名古屋市立大学名誉教授

(2019年4月1日現在)

賛助会員を募集しています。

賛助会費 年間 一口 1,000円
振込先 郵便振替口座 00820-0-77338
公益財団法人東海ジェンダー研究所

＊会員の皆様には当研究所の年報『ジェンダー研究』やニューズレター『LIBRA』、講演会などの事業のご案内をお送りします。
＊当研究所は公益財団法人の認定を受けており、会費及び寄付については税法上の優遇措置があります。

編集後記

今回はコンゴと中国について、なかなか知ることのない事情を寄稿していただくことができました。米川さんには賛助会員のつどいの講師もお願いしています。今年度も予定通り事業を行っていけるよう、皆さまのご支援をよろしくお願い申し上げます。

LIBRA
公益財団法人 東海ジェンダー研究所
〒460-0022 名古屋市中区金山1-9-19 ミズノビル6F
TEL 052-324-6591 FAX 052-324-6592
E-mail info@libra.or.jp https://www.libra.or.jp/